

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,440	16,056
前渡金	4	4
前払費用	3,527	1,275
未収入金	160,990	90,120
その他	1,131	607
流動資産合計	176,094	108,064
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,283	¹ 1,327
建物(純額)	221	558
工具、器具及び備品(純額)	1,062	769
無形固定資産	3,972	4,123
商標権	94	71
ソフトウェア	3,510	4,031
その他	367	20
投資その他の資産	4,477,571	4,439,225
投資有価証券	2	2
関係会社株式	4,471,185	4,431,880
その他	² 6,383	² 7,342
固定資産合計	4,482,828	4,444,677
資産合計	4,658,922	4,552,741
負債の部		
流動負債		
短期借入金	³ 1,000,000	³ 700,000
短期社債	140,000	160,000
未払金	902	1,229
未払費用	774	619
未払法人税等	128	-
預り金	222	236
賞与引当金	248	272
偶発損失引当金	-	77,620
その他	-	0
流動負債合計	1,142,276	939,978
固定負債		
繰延税金負債	638	512
退職給付引当金	963	1,231
役員退職慰労引当金	527	-
その他	1,669	2,407
固定負債合計	3,800	4,151
負債合計	1,146,076	944,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,540,965	1,540,965
資本剰余金		
資本準備金	385,241	385,241
資本剰余金合計	385,241	385,241
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,584,764	1,683,272
繰越利益剰余金	1,584,764	1,683,272
利益剰余金合計	1,589,114	1,687,622
自己株式	2,447	6,218
株主資本合計	3,512,873	3,607,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	32
評価・換算差額等合計	27	32
新株予約権	-	1,032
純資産合計	3,512,845	3,608,611
負債純資産合計	4,658,922	4,552,741

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 770,832	1 410,517
関係会社受入手数料	1 35,686	1 32,183
営業収益合計	806,519	442,701
営業費用		
販売費及び一般管理費	2, 3 19,364	2, 3 19,968
営業費用合計	19,364	19,968
営業利益	787,155	422,733
営業外収益		
受取利息	4 100	4 98
有価証券利息	4 69	-
受取賃貸料	2	2
その他	5 133	4, 5 144
営業外収益合計	306	246
営業外費用		
支払利息	6 13,363	6 9,612
短期社債利息	1,432	1,343
その他	29	61
営業外費用合計	14,825	11,017
経常利益	772,635	411,961
特別利益		
関係会社株式処分益	7 38,254	7 44,185
その他	361	1,883
特別利益合計	38,616	46,069
特別損失		
偶発損失引当金繰入額	-	77,620
その他	8 370	1,714
特別損失合計	370	79,335
税引前当期純利益	810,882	378,695
法人税、住民税及び事業税	11	6
法人税等調整額	131	126
法人税等合計	120	120
当期純利益	811,002	378,815

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,540,965	1,540,965
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,540,965	1,540,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,241	385,241
資本剰余金合計		
前期末残高	385,241	385,241
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,241	385,241
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,350	4,350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,350	4,350
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,247,876	1,584,764
当期変動額		
剰余金の配当	103,056	133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の処分	1	101
自己株式の消却	371,055	146,308
当期変動額合計	336,888	98,507
当期末残高	1,584,764	1,683,272
利益剰余金合計		
前期末残高	1,252,226	1,589,114
当期変動額		
剰余金の配当	103,056	133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の処分	1	101
自己株式の消却	371,055	146,308
当期変動額合計	336,888	98,507
当期末残高	1,589,114	1,687,622

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	2,037	2,447
当期変動額		
自己株式の取得	371,565	150,359
自己株式の処分	100	280
自己株式の消却	371,055	146,308
当期変動額合計	409	3,770
当期末残高	2,447	6,218
株主資本合計		
前期末残高	3,176,394	3,512,873
当期変動額		
剰余金の配当	103,056	133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の取得	371,565	150,359
自己株式の処分	98	179
当期変動額合計	336,478	94,737
当期末残高	3,512,873	3,607,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	4
当期変動額合計	37	4
当期末残高	27	32
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	1,032
当期変動額合計	-	1,032
当期末残高	-	1,032
純資産合計		
前期末残高	3,176,404	3,512,845
当期変動額		
剰余金の配当	103,056	133,898
当期純利益	811,002	378,815
自己株式の取得	371,565	150,359
自己株式の処分	98	179
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37	1,027
当期変動額合計	336,441	95,765
当期末残高	3,512,845	3,608,611

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、子会社株式、関連会社株式及び時価のない其他有価証券については、移動平均法による原価法により行っております。	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 4年～47年 器具及び備品 : 2年～17年 （会計方針の変更） 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益等に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。これによる損益等に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 8年～50年 器具及び備品 : 2年～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法で償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 偶発損失引当金 翌事業年度の関係会社に係る資金負担見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>損益計算書上「受取利息」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「受取利息」の金額は18百万円あります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,453百万円となっております。</p> <p>2. 担保に供している資産 投資その他の資産のうち3,389百万円</p> <p>3. 関係会社に対する負債 短期借入金 1,000,000百万円</p> <p>4. 保証債務 (1) Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証430,809百万円を行っております。 (2) みずほコーポレート銀行及びMizuho Corporate Bank(Germany) Aktiengesellschaftのドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。 みずほコーポレート銀行 33,124百万円 Mizuho Corporate Bank(Germany) Aktiengesellschaft 12,965百万円</p> <p>5. 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第十一回第十一種優先株式 1株につき 20,000円 第十三回第十三種優先株式 1株につき 30,000円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は1,380百万円となっております。</p> <p>2. 担保に供している資産 投資その他の資産のうち3,398百万円</p> <p>3. 関係会社に対する負債 短期借入金 700,000百万円</p> <p>4. 保証債務 (1) Mizuho Financial Group (Cayman) Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証402,661百万円を行っております。 (2) みずほコーポレート銀行及びMizuho Corporate Bank(Germany) Aktiengesellschaftのドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れております。 みずほコーポレート銀行 26,322百万円 Mizuho Corporate Bank(Germany) Aktiengesellschaft 9,169百万円</p> <p>5. 配当制限 当社の定款の定めるところにより、優先株主に対しては、次に定める各種優先株式の優先配当金を超えて配当することはありません。 第十一回第十一種優先株式 1株につき 20円 第十三回第十三種優先株式 1株につき 30円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 営業収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 770,832百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受入手数料 35,686百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">監査報酬 4,012百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料・手当 3,985百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 3,422百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 2,091百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地建物機械賃借料 1,893百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,106百万円</p> <p>3. 営業費用のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 4,160百万円</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 77百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">有価証券利息 69百万円</p> <p>5. その他の営業外収益のうち89百万円は、源泉所得税等還付加算金であります。</p> <p>6. 営業外費用のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 13,363百万円</p> <p>7. 特別利益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式処分益 38,254百万円</p> <p>8. その他の特別損失のうち356百万円は、内部統制構築費用であります。</p>	<p>1. 営業収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受取配当金 410,517百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社受入手数料 32,183百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">業務委託費 4,281百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">給料・手当 4,190百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">監査報酬 3,393百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地建物機械賃借料 2,080百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 1,903百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 1,130百万円</p> <p>3. 営業費用のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費 4,061百万円</p> <p>4. 営業外収益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 77百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">優先株式関連事務等に係る関係会社受入手数料 51百万円</p> <p>5. その他の営業外収益のうち62百万円は源泉所得税等還付加算金、51百万円は優先株式関連事務等に係る関係会社受入手数料であります。</p> <p>6. 営業外費用のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 9,612百万円</p> <p>7. 特別利益のうち関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社株式処分益 44,185百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3	476	476	3	注
合計	3	476	476	3	

注 増加は自己株式(普通株式)の取得(475千株)及び端株の買取(0千株)によるものであり、減少は自己株式(普通株式)の消却(475千株)及び端株の買増請求に応じたこと(0千株)によるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3	11,620	288	11,335	注1
第十一回第十一 種優先株式	-	2,829	28	2,801	注2
合計	3	14,450	317	14,136	

注1 増加は自己株式(普通株式)の取得(283千株)、端株及び単元未満株式の買取(11千株)並びに端数等無償割当て(11,325千株)によるものであり、減少は自己株式(普通株式)の消却(276千株)並びに端株及び単元未満株式の買増請求に応じたこと(11千株)によるものであります。

2 増加は取得請求(31千株)及び端数等無償割当て(2,798千株)によるものであり、減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両、器具及び備品であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">取得価額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">減価償却累計額相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した減価償却費相当額に10/9を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする定率法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額		車両	6百万円	器具及び備品	19百万円	合計	25百万円	減価償却累計額相当額		車両	6百万円	器具及び備品	17百万円	合計	24百万円	期末残高相当額		車両	0百万円	器具及び備品	1百万円	合計	1百万円	1年内	5百万円	1年超	0百万円	合計	5百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	
取得価額相当額																																					
車両	6百万円																																				
器具及び備品	19百万円																																				
合計	25百万円																																				
減価償却累計額相当額																																					
車両	6百万円																																				
器具及び備品	17百万円																																				
合計	24百万円																																				
期末残高相当額																																					
車両	0百万円																																				
器具及び備品	1百万円																																				
合計	1百万円																																				
1年内	5百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	5百万円																																				
支払リース料	8百万円																																				
減価償却費相当額	4百万円																																				
支払利息相当額	0百万円																																				

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 3,681百万円 1年超 16,554百万円 合計 20,235百万円 (貸主側) 未経過リース料 1年内 1,863百万円 1年超 8,384百万円 合計 10,247百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 (借主側) 1年内 3,512百万円 1年超 12,284百万円 合計 15,796百万円 (貸主側) 1年内 1,860百万円 1年超 6,512百万円 合計 8,373百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度末 (平成20年3月31日)			当事業年度末 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	137,171	534,509	397,338	137,171	312,199	175,028

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
関係会社株式	1,384,968百万円	関係会社株式	1,025,959百万円
繰越欠損金	515,228百万円	繰越欠損金	867,406百万円
その他	955百万円	その他	32,624百万円
繰延税金資産小計	1,901,152百万円	繰延税金資産小計	1,925,991百万円
評価性引当額	1,900,674百万円	評価性引当額	1,925,330百万円
繰延税金資産合計	477百万円	繰延税金資産合計	661百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	1,116百万円	前払年金費用	1,134百万円
		その他	39百万円
繰延税金負債合計	1,116百万円	繰延税金負債合計	1,174百万円
繰延税金資産(は負債) の純額	638百万円	繰延税金資産(は負債) の純額	512百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率 (調整)	40.69%	法定実効税率 (調整)	40.69%
受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	39.74%	受取配当金等永久に益金 に算入されない項目	47.29%
評価性引当額の増減	0.98%	評価性引当額の増減	6.51%
その他	0.02%	その他	0.06%
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	0.01%	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	0.03%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	220,538円65銭	236円36銭
1株当たり当期純利益金額	68,658円41銭	32円0銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64,138円22銭	28円45銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	3,512,845	3,608,611
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	1,000,405	969,013
(うち優先株式払込金額)	百万円	(980,430)	(948,641)
(うち優先配当額)	百万円	(19,975)	(19,339)
(うち新株予約権)	百万円	(-)	(1,032)
普通株式に係る当事業年度末の純資産額	百万円	2,512,440	2,639,598
1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式の数	千株	11,392	11,167,604

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	811,002	378,815
普通株主に帰属しない金額	百万円	19,975	19,339
(うち優先配当額)	百万円	(19,975)	(19,339)
普通株式に係る当期純利益	百万円	791,027	359,476
普通株式の期中平均株式数	千株	11,521	11,231,685

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円	18,874	18,239
(うち優先配当額)	百万円	(18,874)	(18,239)
普通株式増加数	千株	1,106	2,042,214
(うち優先株式)	千株	(1,106)	(2,041,562)
(うち新株予約権)	千株	(-)	(652)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

4. 当社は、すべての株主及び端株主に対して端数等無償割当てを行うことを平成20年6月26日の定時株主総会において決議し、平成21年1月4日に実施しております。
前期首に端数等無償割当てが行われたと仮定した場合における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	220円53銭
1株当たり当期純利益金額	68円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64円13銭

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>										
<p>1. 当社は、平成20年5月15日の取締役会において、以下のとおり1,500億円を上限とする自己の株式(普通株式)の取得枠を設定いたしました。本件は、当社第十一回第十一種優先株式の取得請求期間が平成20年7月1日に開始となることに伴い、当社の発行済普通株式数が増加する可能性を勘案し、その潜在的な希薄化の影響を抑制する等の観点から、前事業年度に引き続き実施するものであります。</p> <p>取得の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>取得する株式の種類</td> <td>当社普通株式</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の総数</td> <td>600,000株(上限)</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額の総額</td> <td>1,500億円(上限)</td> </tr> <tr> <td>取得する期間</td> <td>平成20年6月10日から 平成20年11月30日まで</td> </tr> <tr> <td>取得方法</td> <td>市場取引等</td> </tr> </table>	取得する株式の種類	当社普通株式	取得する株式の総数	600,000株(上限)	株式の取得価額の総額	1,500億円(上限)	取得する期間	平成20年6月10日から 平成20年11月30日まで	取得方法	市場取引等	<p>当社は、平成21年5月15日に、新株式発行について取締役会決議を行い、新株式に関する発行登録書を関東財務局長に提出しております。発行登録書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 募集有価証券の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 発行予定期間 発行登録の効力発生日から1年を経過する日まで(平成21年5月23日~平成22年5月22日)</p> <p>(3) 募集方法 一般募集</p> <p>(4) 発行予定額 6,000億円を上限とします。</p> <p>(5) 資金使途 当社の連結子会社への出資に充当する予定です。</p> <p>(6) 引受証券会社(予定) 引受人のうち、主たるものは、みずほ証券株式会社(東京都千代田区大手町一丁目5番1号)、野村証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目9番1号)、JPモルガン証券株式会社(東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)及びメリルリンチ日本証券株式会社(東京都中央区日本橋一丁目4番1号)を予定しております。</p>
取得する株式の種類	当社普通株式										
取得する株式の総数	600,000株(上限)										
株式の取得価額の総額	1,500億円(上限)										
取得する期間	平成20年6月10日から 平成20年11月30日まで										
取得方法	市場取引等										

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>								
<p>2.平成21年 1月に「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。)の施行が予定されております。これにより、株券電子化後の新しい「振替制度」のもとでは端株を取り扱うことができなくなるため、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号。以下「整備法」という。)第88条の規定に基づき、すべての株主及び端株主に対して端数等無償割当てを行うことを平成20年 6月26日の定時株主総会において決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 2em;">割り当てる株式及び端数の数の算出方法 普通株式、各種優先株式及び端株の数に応じて、新たな払込みなしに 1株につき999株及び 1株に満たない株式の端数0.01につき9.99株の割合で、それぞれ同一の種類株式及び端数を割り当てるものとします。 端数等無償割当てが効力を生ずる日 決済合理化法の施行日の前日</p> <p>また、本件と同時に単元株式制度を導入し、整備法第88条第 5項に基づき単元株式数を1,000株といたします。さらに、これに合わせて投資単位を現在の10分の 1に引き下げるため、平成20年 5月15日開催の取締役会において、会社法第195条に基づき、決済合理化法の施行日の前日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に減少させる旨の定款変更を決議いたしました。</p> <p>当該端数等無償割当てが前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="159 1361 689 1794"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 183円33銭</td> <td>1株当たり純資産額 220円53銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 102円16銭</td> <td>1株当たり当期純利益 68円65銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円55銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円13銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 183円33銭	1株当たり純資産額 220円53銭	1株当たり当期純利益 102円16銭	1株当たり当期純利益 68円65銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円13銭	
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 183円33銭	1株当たり純資産額 220円53銭								
1株当たり当期純利益 102円16銭	1株当たり当期純利益 68円65銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 95円55銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 64円13銭								

【附属明細表】

当事業年度（自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	276	537	232	581	23	14	558
器具及び備品	2,460	239	572	2,126	1,357	464	769
リース資産	-	25	25	-	-	25	-
有形固定資産計	2,737	802	830	2,708	1,380	504	1,327
無形固定資産							
商標権	206	-	-	206	135	23	71
ソフトウェア	7,137	1,927	1,747	7,318	3,286	1,400	4,031
その他	367	330	677	20	0	0	20
無形固定資産計	7,712	2,258	2,424	7,545	3,421	1,423	4,123

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	248	272	248	-	272
偶発損失引当金	-	77,620	-	-	77,620
役員退職慰労 引当金	527	-	190	337	-

注 役員退職慰労引当金の当期減少額のうちその他の計上理由は、役員退職慰労金制度の廃止及び退職慰労金打切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を取崩したことによるものであります。

なお、役員退職慰労金制度の廃止については、平成20年5月15日開催の取締役会にて決定し、退職慰労金打切り支給については、平成20年6月26日開催の定時株主総会にて承認可決しております。